# 新興諸国 高齢化の急進展により 退職後の生活レベル維持が課題 退職後の生活資金の不足額等の試算

保険研究部 主任研究員 有村 寛 (03)3512-1822 arimura@nli-research.co.jp

## 1---はじめに

スイス再保険は、2021年6月29日付の機関誌シグマ"Emerging markets: the drive for sustainable retirements in an ageing world"において、新興諸国は高齢化が急速に進行しており、それに伴い 発生する、退職後の生活資金の不足の発生を始めとする諸課題について指摘するとともに、退職後の 生活レベル維持のための不足額について試算している。

ここでは、その概要について紹介したい。

# 2---急速な高齢化が進む新興諸国

新興諸国では、高齢化が急速に進行することが見込まれており、上記シグマレポートによれば、2050 年には、65歳以上人口15億4000万人のうち、約80%が新興諸国で生活する、とされている。

上記数値の出典となっている国連のデータ」を見てみると(「表1」)、2020年時点における上記割合 (全世界の65歳以上人口に占める新興諸国の割合)は約66%であり、30年で約12%増加している。 総人口に占める新興諸国の人々の割合の推移は、同じ期間で3%しか増えていないことからも、新興 諸国の高齢化が急速に進行していることがわかる。

【表1】65歳以上人口 新興諸国が全世界に占める割合推移

		65歳以上人口	(参考)総人口
新興諸国/	2050年	78%	87%
全世界	2020年	66%	84%

(資料) World Population Prospects 2019, United Nationsより筆者にて試算

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> Wordld Population Prospects 2019, United Nations

一般的に、労働の中核をなす 15 歳から 65 歳の人口(生産年齢人口)が増加する時期は成長が加速 しやすく、他方、生産年齢人口が減少する時期は、成長が抑制されやすい、と言われている。

生産年齢人口が生み出す貯蓄が金融機関を経由して投資され、成長の原動力になる、と考えられて いるためであるが、新興諸国は、成長の初期段階であるにもかかわらず、既に高齢化が進行してきて いるため、「富む前に老いる」リスクがあると指摘されている。

なお、新興諸国のうち GDP の 8 割をカバーする 17 か国についての、労働人口(15 歳から 65 歳の人 口)に対する公的年金のカバー率は、「表2」の通りであり、国によってばらつきもある上、全体的に カバー率も低い。

【表2】新興諸国における公的年金制度カバー率(対15~64歳人口)

地域(新興諸国)		15~64歳人口に対するカバー率	
	中国	56%	
	インド	8%	
	インドネシア	8%	
アジア	マレーシア	28%	
	タイ	34%	
	フィリピン	21%	
	ベトナム	21%	
	ロシア	49%	
	トルコ	28%	
ヨーロッパ	ポーランド	59%	
	ハンガリー	60%	
	チェコ共和国	70%	
	ブラジル	39%	
	チリ	41%	
ラテンアメリカ	コロンビア	23%	
	メキシコ	19%	
	ペルー	20%	

(資料) スイス再保険 Sigma Emerging markets: the drive for sustainable retirements in an ageing world  $No2/2021 \pm 9$ 

# 3----高齢化に伴う諸課題

#### 1 不足する退職後の生活資金

同シグマレポートでは、退職後の生活に必要な資金と、公的年金制度2により積み立てられる額の差

<sup>2</sup> 同シグマレポートによれば、新興諸国の年金制度は、概ね、以下の3つの階層で成り立っており、上記推計に用いている

(年金貯蓄ギャップ) について推計しており3、新興諸国合計で106兆ドル(米ドル、以下同じ。)、新 興諸国労働者一人当たりの金額として、4万ドル、平均年収の8倍となっている。

特に、アジアの新興諸国では、同 5 万ドル、平均年収の約 11 倍と、より乖離幅が大きくなってお り、早急に手を打つ必要がある、と指摘している。

【表3】新興諸国における労働者一人あたり年金貯蓄ギャップ

地域(新興諸国)		2019年における年金貯蓄ギャップ額(USD)	
	中国	65,809	
	インド	18,361	
	インドネシア	8,692	
アジア	マレーシア	87,152	
	タイ	78,921	
	フィリピン	26,576	
	ベトナム	44,471	
	ロシア	46,275	
	トルコ	35,469	
ヨーロッパ	ポーランド	233,739	
	ハンガリー	180,313	
	チェコ共和国	140,390	
	ブラジル	35,376	
	チリ	132,649	
ラテンアメリカ	コロンビア	27,837	
	メキシコ	16,593	
	ペルー	24,567	

(資料) スイス再保険 Sigma Emerging markets: the drive for sustainable retirements in an ageing world No2/2021より

# 2 不十分な死亡リスク、健康リスクへの備え

公的年金制度は、主に第2の年金階層を対象としている。なお、新興諸国では、第2階層に依存する傾向がある、とされ ている。

第1階層 政府の財源から直接拠出され、一般的には定額で、普遍的または資力調査に基づくもの。

第2階層 強制的で、政府により定められた拠出型年金であり、年金財源の大半を占める。労働者と雇用主が掛金を拠 出し、年金給付は労働者の所得履歴にリンクしている。

第3階層 民間の任意年金基金ならびに保険。先進国市場ではより典型的である。

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 当推計は、既出の新興諸国の GDP の 8 割を占める 17 か国を対象にスイス再保険にて行ったものである。 なお、退職後の生活に必要な資金は、退職前所得の65%水準と仮定している。その他の前提の詳細については、同シグマ レポート、P13 に記載されている。

上記のような退職後の生活資金の不足が見通せる中で、新興諸国の個人は退職後資金を貯蓄する必 要があるが、退職後資金を貯蓄する過程のみならず、退職後に取り崩していく過程においても、死亡、 長寿、疾病罹患、思うように投資収益が得られない等の諸リスクがあり、それらのリスクへの対応も 必要になってくる。

しかしながら、新興諸国では、それらのリスクへの対応も不十分であり、同シグマレポートでは、 必要な保護(保障)に対する不足額(保護ギャップ)を保険料ベースで試算している。

例えば、死亡リスクに対する保護について、現存保障額/必要保障額は、「表4」の通り、地域によ り 27%~43%、不足額は、新興諸国合計で 4680 億ドル (保険料換算ベース、US ドル、以下同じ。) と なっている。

【表4】	灰十保暗	医療保障ギャ	ップ
14×4	しゅし 木字、	と 別 木 門 イ ヤ	') /

	死亡		医療	
地域/新興諸国	現存保障額 /必要保障額	必要保障額に対する不足 額(保険料換算、USD)		必要保障額に対する不足 額(保険料換算、USD)
アジア太平洋	27%	1200億ドル	76%	3060億ドル
ヨーロッパ	43%	900億ドル	88%	620億ドル
ラテンアメリカ	43%	280億ドル	80%	1000億ドル

(資料) スイス再保険 Sigma Emerging markets: the drive for sustainable retirements in an ageing world No2/2021より

### 4---おわりに

特にアジア新興諸国について、高齢化が急速に進行していることの課題指摘については、過去、当 研究所でもレポートを発出しているなところだが、今回のスイス再保険のシグマレポートでは、生活資 金の不足額や、死亡保障、医療保障の不足額も試算するとともに、それらの課題への有効な対応策と して、保険の活用をあげている。

しかしながら、そもそも社会保障制度自体も整備途上の国が多いと考えられる中では、高齢化が先 行する日本をはじめとする先進国とも大きく状況が異なり、退職後の生活資金確保をはじめ抜本的な 解決は、容易ではなさそうに思える。

時間の経過とともに、高齢化の進行は進むことが予想されていることから、同シグマレポートでも、 早急な対応が必要と指摘している。

グローバル化が進展する中では、我が国も含めた周辺諸国も少なからず影響を受けるものと考えら れることから、各国の対応には今後も注視して参りたい。

<sup>4</sup> 高山武士「アジア新興国・地域の少子高齢化が経済にもたらす影響」『ジェントロジー ジャーナル』No.11-013、ニッセ イ基礎研究所、2012年1月25日